

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成20年12月24日
【事業年度】	第50期（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	呉羽観光株式会社
【英訳名】	Kureha Sightseeing Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山田 圭藏
【本店の所在の場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 深川 善英
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市三熊19番地2号
【電話番号】	富山（076）434-2100（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 深川 善英
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成16年 9月	平成17年 9月	平成18年 9月	平成19年 9月	平成20年 9月
売上高（営業収入）（千円）	783,528	766,630	714,872	780,922	740,691
経常利益又は経常損失（ ） （千円）	7,676	16,343	12,361	18,994	2,666
当期純利益又は当期純損失 （ ）（千円）	9,817	8,683	13,211	18,249	2,049
持分法を適用した場合の投資 利益（千円）	-	-			
資本金（千円）	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数（株）	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額（千円）	808,584	830,765	819,850	831,322	827,677
総資産額（千円）	3,917,516	3,958,876	3,939,670	3,942,621	3,864,732
1株当たり純資産額（円）	89,842	92,307	91,094	92,369	91,964
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	- （ - ）	- （ - ）	（ ）	（ ）	（ ）
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（ ） （円）	1,090	964	1,467	2,027	227
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	-	-			
自己資本比率（％）	20.6	21.0	20.8	21.1	21.4
自己資本利益率（％）	1.2	1.0	1.6	2.2	0.2
株価収益率（倍）	-	-			
配当性向（％）	-	-			
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	17,170	67,957	32,973	66,230	894
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	5,207	23,532	39,428	22,997	40,579
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	-	-			
現金及び現金同等物の期末残 高（千円）	270,124	314,549	308,094	351,327	309,853
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	45 (73)	43 (73)	43 (69)	43 (62)	42 (66)

（注）1．当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和34年11月 ゴルフ場等の経営を目的として、資本金150,000千円をもって設立
- 昭和35年4月 増資により資本金300,000千円になる
- 昭和35年10月 18ホールズのゴルフ場、呉羽カントリークラブを開場
- 昭和38年6月 増資により資本金450,000千円になる
- 昭和47年7月 9ホール増設 27ホールズになる
- 昭和50年10月 9ホール増設 36ホールズになる

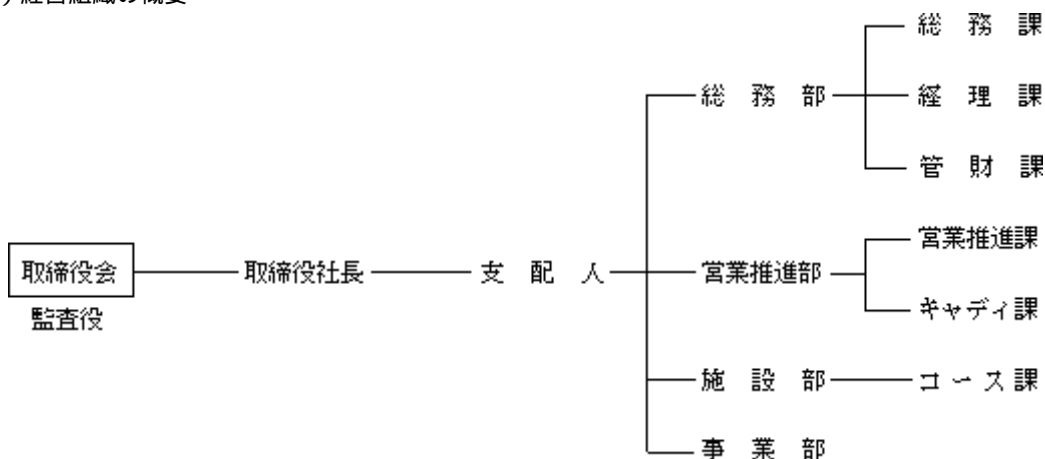
## 3【事業の内容】

当社の主な事業はゴルフ場の経営であり、当社の一定株数以上の株主及び会社の定める保証金の納入者をもって呉羽カントリークラブを組織し、会員制を採用しています。即ち、法人会員（株式12株以上所有する法人）、個人会員（株式6株以上所有する個人）、平日会員（株式3株以上所有する個人）、保証金会員（法人保証金会員、個人保証金会員、平日保証金会員、家族保証金会員）に分け、他にビジターの入場も許可しております。

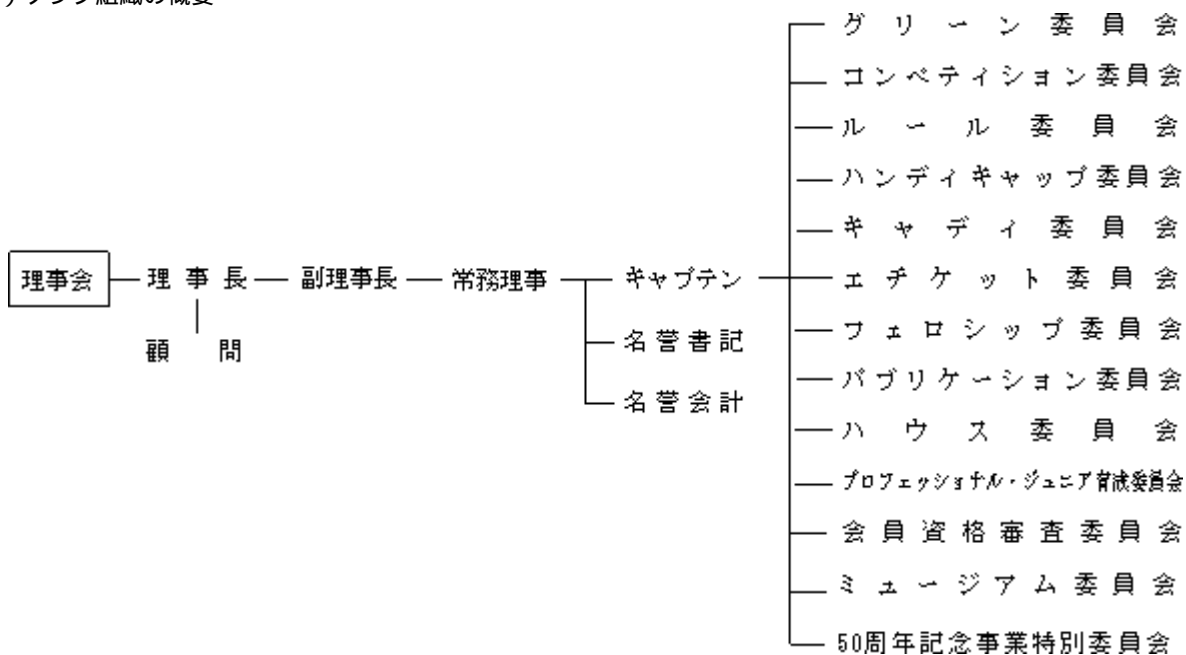
ゴルフ場としては、36ホールズのゴルフ場及びクラブハウスを建設し、クラブ会員及び会員紹介者の使用に供しています。又、芝草に関する専門的なメンテナンス技術を活かす関連事業を事業本部にて行なっております。

その他、将来の計画として、観光ホテル、遊園地、運動場等の健全なレクリエーション施設を建設し、観光客の誘致によって、地方経済文化の発展に寄与せんとするものであります。

### (イ) 経営組織の概要



### (ロ) クラブ組織の概要



#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
42人(66人)	46才7ヵ月	16年3ヵ月	4,067,739円

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

該当事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期のわが国経済は、原材料価格上昇の影響から企業収益にかけりが見え、期末には米金融危機が影を落とし先行き不透明感は一段と強まっています。

当業界におきましては、バブル崩壊以降入場者数の減少と利用料の低価格化が進み、経営の合理化のため各ゴルフ場がさまざまな施策を講じてきました。しかし価格競争の限界を超えた今も収益性は改善されず依然厳しい経営環境が続いております。

当期の業績を種類別にみますと次のとおりであります。

会員収入におきましては、退会会員の増加による年会費等の減収及び会員名義書換が108名で前期(113名)に比し5名の減少となり、売上高は5百万円(3.3%)減の150百万円となりました。

ゴルフ場収入におきましては、1、2月の積雪の影響等もあり入場者数は40,717名で前期(43,881名)に比し3,164名減の92.8%となり、売上高は27百万円(5.0%)減の525百万円となりました。

食堂等収入におきましては、入場者が減少したことに伴ない、売上高は7百万円(10.5%)減の64百万円となりました。

このような経営環境の中で、営業収入は740百万円で前期(780百万円)に比し40百万円(5.2%)の減収となりました。

他方営業費用は、原材料の値上もありましたが徹底したコストダウンなど更なる合理化を進め、56百万円の減価償却を含めて739百万円と前期(764百万円)に比し25百万円(3.3%)の減となりました。

この結果、営業利益1百万円(前期は16百万円)、経常利益2百万円(前期は18百万円)、当期純利益2百万円(前期は18百万円)を計上、前期に比し収支は16百万円悪化となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、営業活動により894千円減少し、投資活動に40,579千円支出した結果、前事業年度末に比べ41,473千円減少し当事業年度末には309,853千円(前事業年度比11.8%減)となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、営業活動の結果支出した資金は894千円(前事業年度は66,230千円の増加)となりました。

これは主に税引前当期純利益2,666千円、固定資産の減価償却56,724千円、退職給付引当金の減少16,164千円、売上債権の減少11,430千円、仕入債務の減少22,260千円、保証金の返還18,950千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において、投資活動の結果支出した資金は40,579千円(前事業年度比76.5%増)となりました。

これは定期預金の預入10,000千円、有形固定資産の取得30,579千円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動をおこなっていないため該当事項はありません。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

種類別	第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
会員		
年会費等(千円)	110,883	98.4
名義登録料(千円)	39,350	92.2
小計(千円)	150,233	96.7
ゴルフ場		
グリーンフィ(千円)	132,922	90.8
キャディフィ(千円)	190,728	96.4
附帯収入(千円)	202,201	96.7
小計(千円)	525,852	95.0
食堂等		
食堂収入(千円)	33,567	89.5
売店収入(千円)	31,037	89.6
小計(千円)	64,605	89.5
合計(千円)	740,691	94.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 入場者実績

区分別	第50期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	前年同期比(%)
メンバー(人)	16,711	89.9
ビジター(人)	24,006	94.9
合計(人)	40,717	92.8

(3) 主要料金表

区分	金額(円)
年会費	
法人・個人会員	48,000
平日・家族会員	30,000
ロッカーフィ(年間)	12,000
名義登録料	
法人会員	300,000
個人会員	500,000
平日会員	250,000
家族会員	200,000
グリーンフィ	
メンバーグリーンフィ	500
ビジターグリーンフィ	
平日	12,000
土曜	17,000
日・祝日	17,000
キャディフィ	4,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

高齢化社会に健康スポーツを提供する重要性、環境保全や地域貢献への取り組みなど役割と期待の大きさは一段と強まっています。当クラブとしてはメンバーシップの矜持を保ち、50周年の大節に向け一層強固な経営基盤の確立に努め、会員の皆様が明るく、安心できるクラブ造りに全力を傾注してまいりたい所存です。

#### 4【事業等のリスク】

当社の営業成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末日（平成20年9月30日）現在において判断したものであります。

##### 米金融不安の影響について

米金融危機に端を発する急激な景気減速、株価の下落等日本経済の先行き不透明感は一段と強まっています。雇用不安、所得の減少と併に個人消費も急速に落ち込んでいます。このような状況が続くと業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 会員の高齢化について

当クラブでは会員の高齢化が一段と進んでおります。10年前と比較すると休会会員が120名程増え、メンバーの入場者が約7,000名程減少しております。色々なメンバーサービスを提供し、会員の若返り対策を講じていますが思うように進んでおりません。今後会員の若返りが遅れると業績と財政に更なる影響を及ぼす可能性があります。

##### 屋外スポーツの問題について

当ゴルフ業界は野外でのスポーツ産業であるため、天候、自然災害等により業績が大きく左右されます。特に北陸地区と言う地域のため、冬期間の積雪によるクローズは予想いたしておりますが、予定日よりオープンが遅れると、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 預託保証金返還問題について

当社の保証金会員権で、市場で流通している会員権相場より高い額面で発行している会員権が僅かあります。それらの返還請求が一度にあった場合、自己資金が一時的に厳しくなる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、398,494千円（前事業年度末436,042千円）となり、37,548千円の減少となりました。減少の内訳は現金及び預金の減少31,473千円、営業未収入金の減少11,430千円等であります。また、主な減少の要因は売上高、営業費用の減少、未払金、未払費用の減少及び保証金の減少18,950千円、退職給付引当金の減少16,164千円等によるものであります。

#### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,466,238千円（前事業年度末3,506,578千円）となり、40,339千円減少しました。主な減少の要因は、減価償却費56,724千円（有形固定資産55,324千円、無形固定資産1,400千円）、有形固定資産の取得27,106千円、投資有価証券の減少9,456千円等によるものであります。

#### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は110,154千円（前事業年度末147,217千円）となり、37,062千円減少しました。主な減少の要因は未払金の減少17,925千円、未払費用の減少11,376千円等によるものであります。

#### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、2,926,900千円（前事業年度末2,964,081千円）となり、37,180千円減少しました。主な減少の要因は預託保証金の返還18,950千円、繰延税金負債の減少3,859千円、退職給付引当金の減少16,164千円等によるものであります。

#### (純資産の部)

当事業年度末における純資産の残高は827,677千円（前事業年度末831,322千円）となりました。減少の内訳は、繰越利益剰余金の増加2,049千円、その他有価証券評価差額金の減少5,693千円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高) (営業収入)

売上高については、会員収入は名義書換の減少により5,167千円の減収、ゴルフ場収入は1、2月の積雪の影響等により入場者が3,164名（7.2%）減少したことに伴ない27,510千円の減収、食堂等収入は、7,553千円の減収、この結果営業収入は前事業年度に比べ40,231千円（5.2%）減少し740,691千円となりました。

#### (営業費用)

営業費用については、原材料の値上もありましたが徹底したコストダウンなど更なる合理化を進めた結果、前事業年度に比べ25,299千円(3.3%)減の739,247千円となりました。

#### (営業利益)

営業利益については、入場者の減少、名義書換の減少等に伴い営業収入は40,231千円減の740,691千円、営業費用は25,299千円減の739,247千円となりました。この結果前事業年度（16,375千円）に比べ14,932千円悪化し、1,443千円（91.2%減）となりました。

#### (経常利益)

経常利益については、営業外収益は受取利息、受取配当金等を含めて2,487千円、営業外費用は1,265千円、この結果経常利益は2,666千円（前事業年度18,994千円）となりました。

#### (当期純利益)

当期純利益については、経常利益2,666千円に法人税、住民税及び事業税を加えて当期純利益は前事業年度（18,249千円）に比べ、16,199千円悪化し2,049千円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期の設備投資は、維持更新等を中心に27百万円実施いたしました。

主な投資は、コース内排水設備7百万円、コース作業機械7百万円、コース作業車5百万円、乗用ゴルフカート3百万円等であり  
 ます。

なお、営業に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	コース (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (富山県富山市)	ゴルフ場	677,194	951,782	1,411,887 (1,302) [27]	297,628	3,338,492	42 (66)

(注) 1. 帳簿価額のその他の内訳は、機械及び装置35,319千円、車両運搬具14,065千円、工具、器具及び備品86,432千円、樹木  
 161,810千円であります。なお上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の〔 〕は、貸借している土地の面積で外書であります。

3. 従業員数の( )は、平均臨時従業員数で外書であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000
計	12,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年12月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000	9,000	該当なし	
計	9,000	9,000		

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
昭和38年6月4日 (注)	3,000	9,000	150,000	450,000	-	7,500

(注) 有償、株主割当(2株に対し1株の割)  
 発行価格1株につき50,000円  
 資本組入額 150,000千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年9月30日現在

区分	株式の状況							端株の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	6		108			971	1,088	
所有株式数(株)	78	279		2,840			5,803	9,000	
所有株式数の割合(%)	0.9	3.1		31.5			64.5	100	

(6) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	360	4.0
株式会社北陸銀行	富山市堤町通1-2-26	150	1.7
北日本放送株式会社	富山市牛島町10-18	120	1.3
伏木海陸運送株式会社	高岡市伏木湊町5-1	113	1.2
株式会社不二越	富山市不二越本町1-1-1	96	1.1
YKK株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	96	1.1
立山科学工業株式会社	上新川郡大山町下番30	78	0.9
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1-1-36	75	0.8
三協立山アルミ株式会社	高岡市早川70	60	0.6
富山通運株式会社	富山市八町3309	54	0.6
計	-	1,202	13.3

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,000	9,000	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	9,000	-	-
総株主の議決権	-	9,000	-

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当社の株主は一定の条件の下でその所有株式数に応じて、会社が経営する呉羽カントリークラブの会員権を取得する資格を有しているが、経営努力に基づくゴルフ場施設及びサービスの内容の充実により株主に利益還元を図る基本方針のもと、利益配当を行っておりません。なお、利益留保についてはゴルフ場施設の充実に活用することとしています。

### 4【株価の推移】

当社の株式は非上場であり、気配相場もなく、従って最高・最低株価は記載しておりません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		山田 圭蔵	昭和4年2月18日生	昭和28年3月 平成5年6月 平成6年12月 平成11年6月 平成14年4月	東京大学農学部農業経済学科卒業 北陸電力株式会社代表取締役社長 当社取締役社長(現在) 北陸電力株式会社代表取締役会長(現在顧問) 呉羽カントリークラブ理事長	(注)1	6
取締役		吉田 忠裕	昭和22年1月5日生	昭和44年3月 昭和61年9月 平成4年12月 平成5年7月	慶応義塾大学法学部卒業 吉田工業株式会社代表取締役副社長 当社取締役(現在) YKK株式会社代表取締役社長(現在)	(注)1	
取締役		渡辺 信安	大正14年1月1日生	昭和19年3月 平成3年7月 平成4年12月 平成14年3月 平成15年6月	東京都麻布城南工業学校卒業 株式会社リッチェル代表取締役会長 当社取締役(現在) 株式会社リッチェル代表取締役会長兼社長 株式会社リッチェル代表取締役会長(現在名誉会長)	(注)1	-
取締役		新木 富士雄	昭和12年2月21日生	昭和34年3月 平成11年6月 平成11年12月	金沢大学法学部卒業 北陸電力株式会社代表取締役社長(現在代表取締役会長) 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		山口 輝男	昭和6年2月11日生	昭和28年3月 平成9年12月 平成12年12月	明治大学商学部卒業 北酸株式会社取締役会長(現在相談役) 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		水口 昭一郎	昭和9年6月16日生	昭和32年3月 昭和54年7月 平成12年12月	明治大学商学部卒業 立山科学工業株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6
取締役		金井 昌一	昭和10年1月9日生	昭和33年3月 平成5年6月 平成12年12月	同志社大学工学部電気工業科卒業 富山電気ビルディング株式会社取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		横山 哲夫	昭和21年7月20日生	昭和46年3月 平成12年3月 平成12年12月	早稲田大学文学部卒業 北日本放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役	支配人	若宮 春樹	昭和27年10月27日生	昭和50年3月 昭和50年5月 平成13年6月 平成13年12月	慶応義塾大学経済学部卒業 当社入社 当社支配人(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6
取締役		犬島 伸一郎	昭和15年3月20日生	昭和38年3月 平成10年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成15年12月	京都大学経済学部卒業 株式会社北陸銀行取締役頭取 財団法人北陸経済研究所理事長(現在) 吳羽カントリークラブ理事長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		梅沢 直正	昭和16年4月30日生	昭和39年3月 平成13年6月 平成15年12月	日本大学法学部卒業 株式会社北日本新聞社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		金岡 純二	昭和13年11月24日生	昭和36年3月 昭和38年3月 昭和56年3月 昭和58年3月 平成元年2月 平成16年12月	慶応義塾大学法学部卒業 慶応義塾大学経済学部卒業 株式会社富山相互銀行取締役社長 当社監査役 株式会社富山第一銀行取締役頭取(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		井村 健輔	昭和10年3月2日生	昭和32年3月 平成10年2月 平成16年12月	長崎大学経済学部卒業 株式会社不二越取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		高木 繁雄	昭和23年4月2日生	昭和46年3月 平成14年6月 平成16年9月 平成16年12月	早稲田大学商学部卒業 株式会社北陸銀行取締役頭取(現在) 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	-



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役		森 政雄	昭和5年 8月17日生	昭和28年 3月 昭和44年 5月 平成16年 5月 平成16年12月 平成17年12月	富山大学薬学部卒業 リードケミカル株式会社代表取締役社長(現在) 富山県薬業連合会会長(現在) 当社監査役 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		上田 宗彦	昭和20年 9月18日生	昭和43年 3月 平成12年 6月 平成18年12月	早稲田大学第一法学部卒業 富山テレビ放送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	
取締役		高田 憲一	昭和22年 5月 5日生	昭和45年 3月 平成19年 6月 平成19年12月	富山大学経済学部経済学科卒業 北陸電気工事株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		田中 清夫	昭和15年1月18日生	昭和37年3月 平成19年9月 平成20年12月	早稲田大学第一政治経済学部卒業 伏木海陸運送株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		中井 敏郎	昭和19年10月20日生	昭和42年3月 昭和62年7月 平成20年12月	立教大学法学部卒業 東亜薬品株式会社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6
取締役	副支配人	千田 修	昭和23年5月23日生	昭和48年3月 平成4年5月 平成13年11月 平成20年12月	成城大学経済学部経済学科卒業 当社入社 当社副支配人(現在) 当社取締役(現在)	(注)1	6
監査役		桑名 博勝	昭和10年 6月20日生	昭和33年 3月 平成13年 6月 平成15年12月	中央大学経済学部卒業 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	-
監査役		金森 藤平	昭和16年3月11日生	昭和39年 3月 昭和61年 6月 平成15年12月	慶応義塾大学法学部卒業 金森藤平商事株式会社取締役社長(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	6
監査役		高柳 卓三	昭和16年 1月 1日生	昭和38年 3月 平成 5年 6月 平成17年12月	横浜国立大学経済学部卒業 株式会社富山銀行代表取締役頭取(現在) 当社監査役(現在)	(注)2	-
計							42

(注) 1.平成20年12月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 2.平成19年12月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を図り、株主及び会員に対して経営の透明性、信頼性を高めるため、より健全な経営体制の確立に努めております。

当社は株主を主たる会員制のゴルフ場、呉羽カントリークラブを経営しており、経営努力に基づくゴルフ場施設、及びサービスの内容の充実により、利益還元を図ることを基本方針に掲げております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針の実現を目的として、ゴルフ場経営の変化に迅速に対応できる組織体制造りと、内部統制体制の構築に努めております。また、会員で組織する理事会と協調し、会員からの意見も経営に反映させており、同時に、会社の経営状況を会員に開示して、経営の透明化を図っております。

### (2) 会社の機関について

#### 会社の機関について

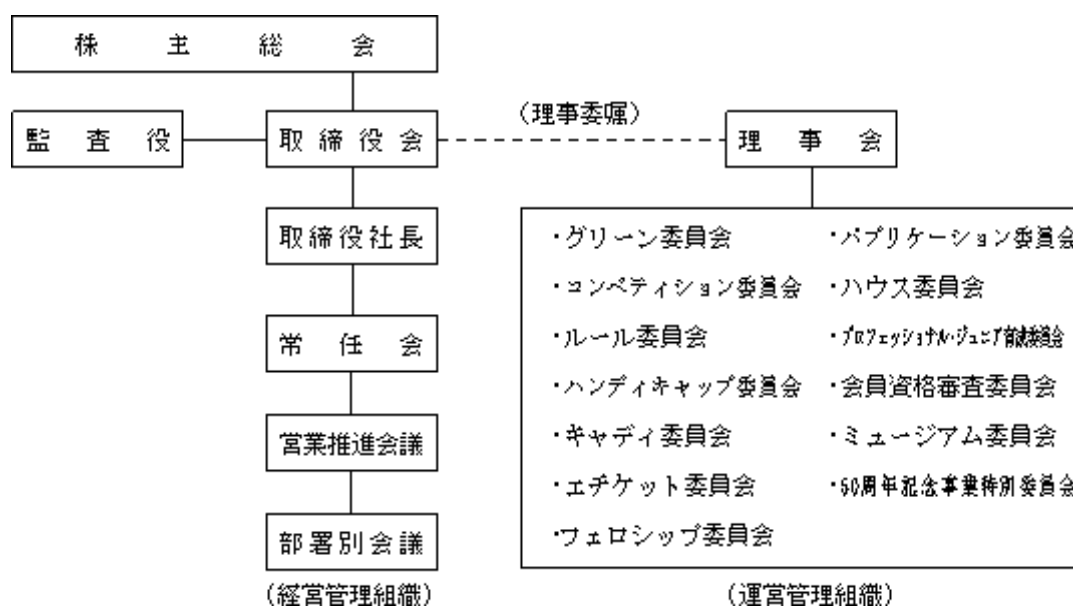
当社は監査役制度を採用しており、平成20年9月30日現在、取締役は18名（うち社外取締役17名）、監査役は3名（社外監査役）であります。監査役は取締役会及び重要な会議に出席し意見を述べるとともに、経営方針の決定経過及び業務執行を監視しております。なお、平成20年12月19日開催の定時株主総会で取締役20名（内社外取締役18名）が選任され、経営の強化を図ることといたしました。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、経営管理は理事会からの意見も取り入れ、取締役会を中心に常任会が経営方針を試案し、取締役会の承認後、常任会、営業推進会議で具体的対策を決定し実行いたします。

ゴルフ場の運営管理は理事会を意思決定機関として、取締役会と協調しながら諮問機関に50周年記念事業特別委員会を加え13の委員会を設置し、ゴルフ場運営が円滑に図れるよう実施いたしております。

当社の機関及び組織体制は次の通りです。



#### 監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言、助言を行い適正な取締役会運営の遂行や、経営全体に対する監視を行っています。

#### 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係、その他の利害関係の概要

当社の社外取締役（18名）と社外監査役（3名）が保有する当社の株式の保有状況は「役員状況」に記載の通りであります。会員登録している社外取締役、社外監査役は、他の会員と同一条件の保証金を預託しております。当社との個人取引、社外取締役及び社外監査役が取締役等に就任している会社との取引につきましても、規定料金及び一般取引先の取引と同一条件であり、当社との重要な利害関係はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結いたしております。当事業年度において業務を執行した公認会計士は松本義之、西川正房の2人であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士1名であります。

#### (3) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制としては、取締役会と理事会が中心となり、社外の見識者からの意見も聞き、経営管理、運営管理、その他業務全体のリスクに迅速に対応できるような体制の強化に努め、会員が快適なクラブライフを堪能して頂けるよう、経営の更なる健全化に努めております。

#### (4) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は次の通りであります。

取締役 11,160千円（社内取締役1名）

監査役 - 千円

（注）株主総会決議による報酬 取締役 年額 30,000千円以内

監査役 年額 5,000千円以内

#### (5) 監査報酬

当社と監査法人である新日本有限責任監査法人との間には、当事業年度にかかる財務諸表等にかかる監査契約が締結されています。公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は次の通りであります。

公認会計士法（昭和23年法律103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 3,000千円

なお上記以外の業務にかかる報酬はありません。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### (7) 取締役選任決議の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）の財務諸表について、新日本監査法人の監査を受け、また、当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

### 3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			351,327		319,853
営業未収入金			76,178		64,748
貯蔵品			7,013		8,803
その他の流動資産			1,523		5,088
流動資産合計			436,042	11.1	398,494
固定資産					
1.有形固定資産					
建物		1,337,451		1,339,051	
減価償却累計額		889,333	448,117	909,082	429,969
構築物		1,347,611		1,354,815	
減価償却累計額		1,085,192	262,418	1,107,590	247,224
機械及び装置		397,663		404,838	
減価償却累計額		365,886	31,776	369,518	35,319
車両及びその他の陸上運搬具		94,197		103,623	
減価償却累計額		82,983	11,214	89,558	14,065
工具、器具及び備品		274,728		274,933	
減価償却累計額		187,026	87,702	188,500	86,432
コース			951,782		951,782
土地			1,411,887		1,411,887
樹木			161,810		161,810
有形固定資産合計			3,366,710		3,338,492
2.無形固定資産					
電話加入権			331		331
ソフトウェア			1,983		583
無形固定資産合計			2,314		914

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
投資有価証券		129,864		120,407	
長期前払費用		7,688		6,423	
投資その他の資産合計		137,553		126,831	
固定資産合計		3,506,578	88.9	3,466,238	89.7
資産合計		3,942,621	100.0	3,864,732	100.0
(負債の部)					
流動負債					
未払金		74,601		56,675	
未払費用		45,335		33,958	
未払法人税等		1,800		1,629	
前受金		268		62	
預り金		25,213		17,828	
流動負債合計		147,217	3.7	110,154	2.9
固定負債					
保証金		1,712,750		1,691,500	
株主、役員又は従業員からの保証金		1,124,625		1,126,925	
繰延税金負債		11,176		7,317	
退職給付引当金		106,536		90,371	
役員退職慰労引当金		8,993		10,786	
固定負債合計		2,964,081	75.2	2,926,900	75.7
負債合計		3,111,298	78.9	3,037,055	78.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			450,000	11.4	450,000	11.6
2. 資本剰余金						
資本準備金		7,500			7,500	
資本剰余金合計			7,500	0.2	7,500	0.2
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		357,333			359,383	
利益剰余金合計			357,333	9.1	359,383	9.3
株主資本合計			814,833	20.7	816,883	21.1
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			16,488		10,794	
評価・換算差額等合計			16,488	0.4	10,794	0.3
純資産合計			831,322	21.1	827,677	21.4
負債純資産合計			3,942,621	100.0	3,864,732	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収入					
1. 会員収入			155,400		150,233
2. ゴルフ場収入			553,363		525,852
3. 食堂等収入			72,158		64,605
営業収入合計			780,922	100.0	740,691
営業費用					
1. ハウスおよび一般管理 費					
役員報酬		10,920		11,160	
給料手当		109,640		104,654	
福利厚生費		20,171		19,083	
退職給付引当金繰入額		14,621		16,136	
役員退職慰労引当金繰 入額		1,725		1,793	
キャディ費		158,998		153,773	
旅費交通費		4,490		4,814	
通信費		5,137		5,305	
事務用消耗品費		6,545		6,739	
修繕維持費		19,446		12,854	
水道光熱費		25,446		25,773	
減価償却費		31,201		27,725	
広告宣伝費		11,353		10,799	
諸手数料		10,090		10,087	
食堂等諸費		31,593		29,348	
公租公課		34,200		34,572	
競技費		17,046		17,067	
雑費		32,623	545,251	34,492	526,183



区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)		当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
2. コース管理費							
給料手当		99,652		97,786			
福利厚生費		16,134		15,714			
補修改良費		19,803		17,462			
消耗品費		35,140		35,802			
減価償却費		30,055		28,998			
雑費		18,509	219,295	17,298	213,063		
営業費用合計			764,547	97.9		739,247	99.8
営業利益			16,375	2.1		1,443	0.2
営業外収益							
受取利息		111		160			
有価証券利息		959		112			
受取配当金		927		975			
ゴルフ場利用税特別徴 収取扱報償金		631		636			
受取保険金		243					
受贈益		510					
雑収入		555	3,937	0.5	603	2,487	0.4
営業外費用							
長期前払費用償却費		1,318	1,318	0.2	1,265	1,265	0.2
経常利益			18,994	2.4		2,666	0.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失	1						
固定資産除却損		135	135	0.0			
税引前当期純利益			18,859	2.4		2,666	0.4
法人税、住民税及び事業 税			610	0.1		616	0.1
当期純利益			18,249	2.3		2,049	0.3

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	450,000	7,500	339,084	796,584
事業年度中の変動額				
当期純利益			18,249	18,249
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)			18,249	18,249
平成19年9月30日 残高 (千円)	450,000	7,500	357,333	814,833

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	23,266	819,850
事業年度中の変動額		
当期純利益		18,249
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,777	6,777
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,777	11,471
平成19年9月30日 残高 (千円)	16,488	831,322

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	450,000	7,500	357,333	814,833
事業年度中の変動額				
当期純利益			2,049	2,049
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計 (千円)			2,049	2,049
平成20年9月30日 残高 (千円)	450,000	7,500	359,383	816,883

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年9月30日 残高 (千円)	16,488	831,322
事業年度中の変動額		
当期純利益		2,049
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	5,693	5,693
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,693	3,644
平成20年9月30日 残高 (千円)	10,794	827,677

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		18,859	2,666
減価償却費		61,256	56,724
退職給付引当金の減少		419	16,164
役員退職慰労引当金の増加額		1,725	1,793
受取利息及び配当金		1,997	1,248
固定資産除却損		81	
売上債権の増減額(増加: )		9,865	11,430
たな卸資産の増減額(増加: )		2,403	1,790
仕入債務の増減額(減少: )		19,479	22,260
保証金の減少額		32,125	18,950
未払消費税等の増減額(減少: )		2,913	3,568
その他		2,465	10,164
小計		64,777	1,532
利息及び配当金の受取額		1,997	1,248
法人税等の支払額		545	610
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,230	894

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出			10,000
有形固定資産の取得による支出		23,084	30,579
投資有価証券の取得による支出		4,897	
投資有価証券の売却による収入		4,984	
投資活動によるキャッシュ・フロー		22,997	40,579
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
・現金及び現金同等物の増減額(減少: )		43,232	41,473
・現金及び現金同等物期首残高		308,094	351,327
・現金及び現金同等物期末残高		351,327	309,853

重要な会計方針

	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	当事業年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により                      処理し、売却原価は移動平均法により                      算定)</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの                      同左</p> <p>時価のないもの                      同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	先入先出法による原価法	同左								
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし建物(附属設備を除く)に                      ついては定額法                      なお、主な資産の耐用年数は次のと                      おりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正に伴い、当事業年度より、                      平成19年4月1日以降に取得した有形固定                      資産について、改正後の法人税法に基づ                      く減価償却の方法に変更しております。                      これによる営業利益、経常利益及び税引                      前当期純利益に与える影響は、軽微であ                      ります。</p>	建物	8年～47年	構築物	3年～50年	<p>(1) 有形固定資産                      定率法                      ただし建物(附属設備を除く)に                      ついては定額法                      なお、主な資産の耐用年数は次のと                      おりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> </table>	建物	8年～47年	構築物	3年～50年
建物	8年～47年									
構築物	3年～50年									
建物	8年～47年									
構築物	3年～50年									
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産                      自社利用のソフトウェアについては                      社内における利用可能期間(5年)に                      基づく定額法</p> <p>(1) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事                      業年度末における退職給付債務の見込                      額に基づき、計上している。                      なお、会計基準変更時差異(47,097千                      円)については、15年による按分額を                      費用処理している。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金                      常勤役員の退職慰労金の支出に備え                      るため、内規に基づく期末要支給額を                      計上している。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>(1) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金                      同左</p>								

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 固定資産除却損の内訳		
工具、器具及び備品	81千円	
除却費用	54千円	
合計	135千円	



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,000			9,000
計	9,000			9,000

当事業年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,000			9,000
計	9,000			9,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成19年9月30日現在)		当事業年度 (平成20年9月30日現在)
現金及び預金勘定	351,327千円	現金及び預金勘定	319,853千円
現金及び現金同等物	351,327千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	10,000千円
	現金及び現金同等物		309,853千円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	25,768	50,958	25,189
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	16,098	20,269	4,170
	小計	41,867	71,227	29,360
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	19,299	17,645	1,654
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	15,032	14,991	41
	小計	34,332	32,636	1,695
	合計	76,199	103,864	27,665

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	26,000

当事業年度（平成20年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	25,768	46,797	21,028
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	16,148	16,768	620
	小計	41,916	63,565	21,648
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	19,299	17,375	1,924
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他	15,080	13,467	1,613
	小計	34,379	30,842	3,537
	合計	76,296	94,407	18,111

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	26,000

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成18年10月1日至平成19年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成19年10月1日至平成20年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度(中部ゴルフ場)を採用しております。なお、中部ゴルフ場厚生年金基金(総合設立型)に平成4年4月より加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく平成19年9月30日現在の年金資産残高は232,518千円です。

## 2. 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日現在)

	(単位:千円)
イ. 退職給付債務	131,655
ロ. 年金資産	
ハ. 未積立退職給付債務	131,655
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	25,118
ホ. 退職給付引当金	106,536

(注) 当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

## 3. 退職給付費用に関する事項(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	(単位:千円)
イ. 勤務費用	11,481
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,139
ハ. 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	13,854
ニ. 退職給付費用	28,475

(注) 当社は、簡便法を採用しており、イ. 勤務費用、ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額は退職給付引当金繰入額に計上しており、ハ. 厚生年金基金への拠出額は福利厚生費に計上している。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

当事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（中部ゴルフ場）を採用しております。平成4年4月より加入している中部ゴルフ場厚生年金基金（総合設立型）は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しています。なお、中部ゴルフ場厚生年金基金制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	7,112百万円
年金財政計算上の給付債務の額	8,530百万円
差引額	1,418百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自 平成4年4月 至 平成20年8月）

2.8%

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,573百万円及び当年度不足金802百万円、別途積立金957百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却期間は20年（残19年1月）の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項（平成20年9月30日現在）

（単位：千円）

イ．退職給付債務	112,350
ロ．年金資産	
ハ．未積立退職給付債務	112,350
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	21,978
ホ．退職給付引当金	90,371

（注）当社は、従業員が比較的少ない小規模企業等であるため退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

（追加情報）

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準 第14号平成19年5月15日）を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

イ．勤務費用	12,996
ロ．会計基準変更時差異の費用処理額	3,139
ハ．厚生年金基金（総合設立型）への拠出額	13,787
ニ．退職給付費用	29,924

（注）当社は、簡便法を採用しており、イ．勤務費用、ロ．会計基準変更時差異の費用処理額は退職給付引当金繰入額に計上しており、ハ．厚生年金基金への拠出額は福利厚生費に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	6,221	5,612
未払事業所税否認	1,671	1,671
未払事業税否認	480	409
退職給付引当金	43,040	36,510
役員退職慰労引当金否認	3,633	4,357
減価償却費損金算入限度超過額	292	171
投資有価証券評価損否認	14,540	14,540
税務上の繰越欠損金	18,620	23,135
繰延税金資産小計	88,502	86,409
評価性引当額	88,502	86,409
繰延税金資産合計		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	11,176	7,317
繰延税金負債合計	11,176	7,317
繰延税金負債の純額	11,176	7,317

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	92,369円	1株当たり純資産額	91,964円
1株当たり当期純利益	2,027円	1株当たり当期純利益	227円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	18,249	2,049
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	18,249	2,049
普通株式の期中平均株式数(株)	9,000	9,000

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	日本電信電話(株)	8	3,827
		北陸電力(株)	10,613	27,010
		(株)富山第一銀行	19,490	13,935
		(株)富山銀行	10,000	3,440
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	70,000	15,960
		八尾観光開発(株)	90	21,000
		富山ウエスト開発(株)	100	5,000
		小計	110,301	90,172
		計	110,301	90,172

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	ノムラ日本株戦略ファンド	11,719,803	6,517
		野村第7回公社債投資信託	10,236,598	10,250
		富山応援ファンド	15,329,642	13,467
		小計		30,235
		計		30,235

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,337,451	1,600		1,339,051	909,082	19,748	429,969
構築物	1,347,611	8,400		1,354,815	1,107,590	23,594	247,224
機械及び装置	397,663	7,300		404,838	369,518	3,757	35,319
車両及びその他の陸上運 搬具	94,197	9,425		103,623	89,558	6,574	14,065
工具、器具及び備品	274,728	380		274,933	188,500	1,650	86,432
コース	951,782			951,782			951,782
土地	1,411,887			1,411,887			1,411,887
樹木	161,810			161,810			161,810
有形固定資産計	5,977,133	27,106		6,002,742	2,664,250	55,324	3,338,492
無形固定資産							
電話加入権	331			331			331
ソフトウェア	7,000			7,000	6,416	1,400	583
無形固定資産計	7,331			7,331	6,416	1,400	914
長期前払費用	25,077			25,077	18,654	1,265	6,423

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	8,993	1,793			10,786



(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成20年9月30日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,014
預金	定期預金	10,000
	普通預金	306,839
計		319,853

ロ. 営業未収入金

内訳	金額(千円)
入場者未精算金 (北陸カード他 362 口)	40,857
年会費等未収金 ( 23 口)	2,898
その他 (北陸コカコーラ他 42 口)	20,992
計	64,748

滞留状況

区分	金額(千円)
期首残高	76,178
発生高	679,188
回収高	690,619
期末残高	64,748
回収率(%)  $\frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}}$	91.4
滞留期間(日)  $\frac{(\text{期首残高} + \text{期末残高}) \div 2}{(\text{発生高} \div 12)} \times 30$	37.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

八．貯蔵品

内訳	金額(千円)
売店商品 (ゴルフ用品、その他)	5,780
肥料薬品 (みずほ8号、その他)	2,846
その他 (ガソリン、その他)	176
計	8,803

二．保証金

1,691,500千円 会員からの預り保証金

ホ．株主、役員又は従業員からの保証金

1,126,925千円 会員からの預り保証金

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	該当規定なし
株券の種類	1株券 5株券 10株券 15株券 50株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	富山市三熊19番地2号 呉羽観光株式会社総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
单元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	〃
取次所	〃
買取手数料	〃
公告掲載方法	富山市において発行する北日本新聞
株主に対する特典	3株以上の個人株主及び12株以上の法人株主は理事会の承認を得、且つ所定の保証金を支払って、呉羽カントリークラブの会員となり、同会運営のゴルフ場を使用することができます。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）平成19年12月26日北陸財務局長に提出

#### 2．半期報告書

第50期中（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月26日北陸財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年12月22日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、呉羽観光株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年12月19日

呉羽観光株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 義之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西川 正房 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている呉羽観光株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、呉羽観光株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。